

平成 19 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ
 コード番号 2345
 代表者 役職名 代表取締役社長 松岡 秀紀
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 内山 富士子
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 9 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 21 日

上場取引所 東証マザーズ
 (URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

TEL (03) 5148-0400
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月期の業績 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期	775	11.3	1	-	3	-	3	-
18 年 6 月期	696	9.6	47	-	49	-	55	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 6 月期	460	94	-	-	0.5	0.5	0.4
18 年 6 月期	8,149	39	-	-	8.7	6.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 6 月期 - 百万円 平成 18 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成 19 年 6 月期 6,843 株 平成 18 年 6 月期 6,822 株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期	753	616	81.8	90,113 60
18 年 6 月期	767	619	80.8	90,574 55

(参考) 自己資本 19 年 6 月期 616 百万円 18 年 6 月期 619 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月期	49	70	0	356
18 年 6 月期	21	10	15	377

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19 年 6 月期	-	-	0 00	-	-	-
18 年 6 月期	-	-	0 00	-	-	-
20 年 3 月期(予想)	-	-	0 00		-	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年7月1日~平成20年3月31日)

単体

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	438	1	5	5	374 72
通期	676	19	12	7	558 30

(参考)連結

別途連結業績予想開示しております。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	746	14	11	6	517 33
通期	1,127	36	29	16	1,274 04

(注) 平成19年7月1日より開始する事業年度は、決算期を3月31日に変更したため事業年度を9ヶ月としております。

平成19年7月1日に株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。平成20年3月期より同社を対象として連結決算となります。なお、別途同時に連結業績予想に関するお知らせを開示しております。

上記及びにより対前期増減率及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 6,843株 18年6月期 6,843株

期末自己株式数 19年6月期 0株 18年6月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、緩やかに景気拡大が続いており、企業の輸出、設備投資が好調に推移しております。そのような状況の中、当社の当期における主な活動は次の通りであります。既存の学習管理システム製品のラインアップを刷新し、平成18年11月15日より新たなブランド「iStudy OnDemand(アイスタディ オンデマンド)」の提供を開始いたしました。また株式会社ラーニングウェアより英会話コンテンツ事業を譲受け平成18年12月1日より「iStudy NativeWorld」の販売を開始いたしました。平成18年12月には、研修コース増加に対応するための教室増設工事を行いました。平成19年2月28日には、株式会社SEプラス(旧社名 株式会社翔泳社プラス)を平成19年7月1日より完全子会社化とする株式交換契約を締結いたしました。その結果当社の業績は、売上高775百万円(前期比11.3%増)、営業損失1百万円(前期は、47百万円の損失)、経常損失3百万円(前期は、49百万円の損失)、当期純損失3百万円(前期は、55百万円の損失)となりました。事業別では、iLearning事業売上高490百万円(前期比0.9%増)、Learning事業売上高284百万円(前期比35.3%増)となりました。iLearning事業では、学校向けに「iStudy NativeWorld」の販売促進や法人向けiStudy OnDemandの提供、iStudy Enterprise Server(以下iES)案件の成約に注力してまいりましたが、期末に見込んでいたiESの大口案件の成約が当期中にクローズできなかったこと、学校における教材導入計画の変更などが起因し売上高は、前期比0.9%増に留まりました。Learning事業においては、前期から引き続き企業の研修需要が好調に推移し売上高は、前期比35.3%増となりました。当期においても新製品のマーケット拡大やiES案件の早期クローズ化に注力してまいりましたが、売上高の目標を達成することができず、英会話コンテンツ事業譲受けで発生したのれんの償却費をカバーすることができませんでした。その結果当期の最大の課題でありました営業黒字に転換することができませんでした。

(2) 次期の見通し(平成19年7月1日~平成20年3月31日)

次期においても、概ね景気回復基調が続き、企業のIT技術者向けの需要も増加を続け個人及び企業の教育への投資は、上昇するものと考えております。また、企業における内部統制や法令遵守に関する徹底のためのE-Learningシステムに、さらに注目が集まると分析しております。当社が提供する「iStudy Enterprise Server」を中心としたスキル管理や学習管理は、さらに需要が高まると予測しております。中間期では、販売促進のためのイベント等の費用を見込んでおり、経常利益、中間純利益は損失を予想しております。また、配当につきましては、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

次期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、49百万円となりました。これは税引前当期純損失が3百万円となったものの、減価償却費38百万円等非資金費用の調整及び売掛金の回収に伴う収入5百万円、たな卸資産の減少に伴う収入13百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、70百万円となりました。固定資産の取得による支出27百万円、英会話コンテンツの営業の譲受けによる支出41百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、3万円となりました。これは未払配当金の支払いによる支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	80.8	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	185.4	128.9
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 有利子負債の残高がないため債務償還年数は記載しておりません。平成18年6月期及び平成19年6月期は、有利子負債の残高及び有利子負債の支払利息がないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 当社の事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

当社の事業に関するリスクについて

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものとないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定のITSS(ITスキル標準)について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	159,238	75.8	216,429	76.2
IBM研修	4,596	2.2	2,865	1.0
その他	46,138	22.0	64,845	22.8
合計	209,973	100.0	281,140	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成19年6月30日現在で、7名のうち3名が当社の役員又は従業員であり、残り4名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営

成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に従事しております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ. ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

八. 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー(平成19年6月末時点で71社)を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー(国内・海外)と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、

当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー(教育事業会社等)へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ7年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は、平成19年6月30日現在、従業員36人(派遣社員、業務委託5人含む)と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要ですが、適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

ニ. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

個人情報保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業において、現在インターネット及び PC を利用した事業を行っております。インターネット及び PC 以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社の iLearning 事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの償却について

平成19年7月1日に株式交換契約により株式会社 SE プラスを完全子会社としたことによって連結上発生するのれんについては、来期より20年の均等償却期間を行うこととしております。今後当社及び子会社の業績悪化などにより、取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、来期以降の連結の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

子会社について

当社は、平成19年7月1日に株式会社 SE プラスを完全子会社といたしました。平成20年3月期より連結決算となるため今後同社が業績不振に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の(Real)E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成18年8月4日に公表させていただきました通り無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社といたしましては、早期に株主の皆様へ利益還元できるよう努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数(平成19年6月末で59.2万ライセンス)やiStudyの情報サイトにおける会員数(平成19年6月末で21.6万人)の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、売上及び利益の増収・増益を重視しております。しかしながら、平成17年6月期より営業損失を計上し、当期において営業黒字に転換すべく努力してまいりましたが、遺憾ながら当期においても営業赤字となりました。現在のきびしい状態をふまえ、業績の回復を最重要課題と位置付け、事業展開を図ってまいります。

パートナービジネスの拡充

平成19年6月末現在、当社は従業員数36人(派遣・業務委託契約5人含む)と小規模組織であります。当社の事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし連携していくことが重要であると認識しております。平成19年6月末現在の、「iStudy Enterprise Server」パートナーは、11社となっており、継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めます。

安定した収益の確保

当社の法人向け製品である「iStudy Enterprise Server」は、お客様へのサポートと製品のバージョンアップのための費用として、メンテナンス料をいただく仕組みになっております。メンテナンス料は、年間での契約となっており、お客様に「iStudy Enterprise Server」のご利用をいただいている限り安定した収益が見込まれます。新規の利用企業獲得の増加に注力し、また既存ユーザーに継続して利用していただくために、より良い製品開発とサービスの向上に努めてまいります。

また、法人向けサービスである「iStudy OnDemand License」についても、継続したご利用がいただけるように、コンテンツの拡充およびサービスの向上に努めてまいります。

認知度の向上

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツのiStudyシリーズのラインナップ強化に努めております。平成19年6月末現在33シリーズ473タイトルのiStudyシリーズを提供しております。また研修事業におきましても「Oracle Award 2007」(平成18年6月から平成19年5月末まで)において対前年比で最も高い成果をあげたパートナーに贈られる「Outstanding Achievement Partner」、「Best Instructor」を受賞いたしました。しかしながら市場に対する認知度はまだ充分でないと分析しており、さらなる認知度の向上を図ってまいります。

高度人材育成にむけて

当社は、研修事業において日本オラクル社、日本IBM社の認定研修を展開しております。平成18年7月からは、国内初のOracleの障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters 10g」コースを開発し、日本オラクル社と協力して開催しており、お客様に好評を得ております。

今後さらに高度な技術者の育成に向けた新たな研修コースの開発に取り組み提供してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

平成19年7月1日に、株式会社SEプラス(旧社名 株式会社翔泳社プラス)の100%持株会社であるSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に対し新たに6,500株の新株を発行して株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社化いたしました。それにより来期(平成19年7月1日)よりSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は、当社の親会社となりました。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年6月30日現在		当事業年度 平成19年6月30日現在		対前年比 増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		474,658		453,623		21,034
2.売掛金		109,660		104,545		5,114
3.有価証券		10,015		10,042		27
4.たな卸資産		25,195		11,835		13,360
5.前払費用		15,193		13,713		1,480
6.その他		5,602		7,705		2,103
貸倒引当金		664		654		10
流動資産合計		639,660	83.3	600,812	79.7	38,848
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		18,135		17,298		836
(2)工具器具備品		42,277		34,664		7,613
有形固定資産合計		60,413	7.9	51,963	6.9	8,449
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		22,873		19,190		3,682
(2)のれん				36,566		36,566
(3)その他		1,594		1,354		239
無形固定資産合計		24,468	3.2	57,112	7.6	32,644
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,000		1,000		
(2)敷金保証金		40,291		41,511		1,219
(3)その他		1,718		1,238		479
投資その他の資産合計		43,010	5.6	43,749	5.8	739
固定資産合計		127,891	16.7	152,825	20.3	24,934
資産合計		767,551	100.0	753,638	100.0	13,913

(単位:千円)

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年6月30日現在		当事業年度 平成19年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		52,106		45,882		6,223
2.未払金		24,021		8,012		16,008
3.未払法人税等		1,172		1,793		621
4.未払消費税等		515		4,482		3,967
5.前受金		41,703		51,685		9,981
6.預り金		1,716		2,013		297
7.前受収益		19,607		19,002		604
8.ポイント引当金		1,528		538		989
9.その他		4,186		2,765		431
流動負債合計		146,557	19.1	136,178	18.1	10,379
固定負債						
1.その他		1,192		812		380
固定負債合計		1,192	0.1	812	0.1	380
負債合計		147,750	19.2	136,990	18.2	10,759
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		346,872	45.2	346,872	46.0	
2.資本剰余金						
資本準備金		296,109		296,109		
資本剰余金合計		296,109	38.6	296,109	39.3	
3.利益剰余金						
利益準備金		100		100		
その他利益剰余金						
(1)特別償却準備金		1,752		1,193		558
繰越利益剰余金		25,032		27,627		2,595
利益剰余金合計		23,180	3.0	26,334	3.5	3,154
純資産合計		619,801	80.8	616,647	81.8	3,154
負債純資産合計		767,551	100.0	753,638	100.0	13,913

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日		当事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日		対前年比 増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1		696,453	100.0	775,001	100.0	78,547	
売上原価			409,309	58.8	460,172	59.4	50,862	
売上総利益			287,143	41.2	314,828	40.6	27,684	
販売費及び一般管理費			334,367	48.0	316,170	40.8	18,197	
営業損失			47,223	6.8	1,341	0.2	45,881	
営業外収益	2							
1.受取利息		47		398				
2.雑収入		6,318	6,366	0.9	5,602	6,001	0.8	365
営業外費用								
1.新株発行費		430		1				
2.証券事務取扱手数料		5,556		4,504				
3.為替差損		72		125				
4.雑損失		2,902	8,961	1.3	3,455	8,086	1.0	874
経常損失			49,819	7.2		3,427	0.4	46,391
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益	506		798					
2.ポイント引当金戻入益	1,048	1,554	0.2	10	808	0.1	746	
特別損失								
1.投資有価証券売却損	9,480							
2.固定資産除却損		9,480	1.4	572	572	0.1	8,907	
税引前当期純損失		57,744	8.4		3,191	0.4	54,552	
法人税、住民税及び 事業税	364			343				
過年度未払法人税等 取崩額	1,955							
法人税等調整額	558	2,149	0.3	380	37	0.0	2,112	
当期純損失		55,595	8.1		3,154	0.4	52,440	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				特別償却 準備金				
前期末残高	346,872	296,109	296,109	100	1,752	25,032	23,180	619,801
当期変動額								
特別償却準備 金取崩額					558	558		
当期純損失						3,154	3,154	3,154
当期変動額合計					558	2,595	3,154	3,154
当期末残高	346,872	296,109	296,109	100	1,193	27,627	26,334	616,647

	純資産 合計
前期末残高	619,801
当期変動額	
特別償却準備 金取崩額	
当期純損失	3,154
当期変動額合計	3,154
当期末残高	616,647

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				特別償却 準備金				
前期末残高	339,112	288,349	288,349	100	3,950	28,364	32,414	659,876
当期変動額								
新株の発行	7,760	7,760	7,760					15,520
特別償却準備 金取崩額					2,198	2,198		
当期純損失						55,595	55,595	55,595
当期変動額合計	7,760	7,760	7,760		2,198	53,397	55,595	40,075
当期末残高	346,872	296,109	296,109	100	1,752	25,032	23,180	619,801

	純資産 合計
前期末残高	659,876
当期変動額	
新株の発行	15,520
特別償却準備 金取崩額	
当期純損失	55,595
当期変動額合計	40,075
当期末残高	619,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	前事業年度	当事業年度	対前年比
	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	
	金額	金額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期純損失()	57,744	3,191	54,552
2.減価償却費	33,807	38,879	5,071
3.投資有価証券売却損	9,480		9,480
4.長期前払費用償却額	829	1,092	262
5.貸倒引当金の減少()額	506	10	496
6.ポイント引当金の減少()額	734	989	254
7.受取利息及び受取配当金	47	398	350
8.為替差損益	21	24	2
9.固定資産処分損		572	572
10.売上債権の減少額	12,722	5,114	7,608
11.たな卸資産の減少額	5,695	13,360	7,665
12.仕入債務の増加・減少()額	1,205	6,223	7,428
13.預り金の増加額	64	297	232
14.その他	9,678	1,168	8,509
小 計	14,428	49,646	35,217
15.利息及び配当金の受取額	51	326	275
16.法人税等の還付・支払()額	7,080	174	7,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,560	49,798	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産の取得による支出	49,695	27,598	22,096
2.のれんの取得に係る支出		41,396	41,396
3.定期預金の増加()額	28	20	8
4.有価証券の取得に係る支出	1,000		1,000
5.有価証券の売却による収入	1,200		1,200
6.その他	38,693	1,832	40,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,830	70,847	60,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.株式の発行による収入	15,520		15,520
2.配当金の支払額	61	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,458	30	15,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	24	2
現金及び現金同等物の増加額	26,210	21,055	47,265
現金及び現金同等物の期首残高	351,140	377,350	26,210
現金及び現金同等物の期末残高	377,350	356,295	21,055

(重要な会計方針)

期 別 項 目	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	当事業年度 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、のれんについては、5年による定額法によっております。 (長期前払費用) 同左
4. 繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。 損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。	
5. 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 平成18年6月30日現在	当事業年度 平成19年6月30日現在
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年6月30日現在	当事業年度 平成19年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 90,724 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,095 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	当事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 44,052 千円	役員報酬 44,752 千円
給料手当 112,547 千円	給料手当 112,278 千円
法定福利費 16,404 千円	法定福利費 16,629 千円
広告宣伝費 7,158 千円	広告宣伝費 5,443 千円
販売促進費 21,572 千円	販売促進費 18,411 千円
通信費 10,992 千円	通信費 9,956 千円
支払手数料 7,750 千円	支払手数料 11,452 千円
賃借料 28,451 千円	賃借料 26,520 千円
減価償却費 18,383 千円	減価償却費 18,315 千円
業務委託費 6,251 千円	租税公課 3,701 千円
支払報酬 12,292 千円	支払報酬 13,625 千円
派遣費 13,409 千円	
2	2 固定資産除却損の内容
	工具器具備品 572 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 (普通株式)(株)	6,843			6,843	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日		当事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	474,658千円	現金及び預金勘定	453,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,307千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,327千円
現金及び現金同等物	377,350千円	現金及び現金同等物	356,295千円

(リース取引関係)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位:千円)

種類	前事業年度 (平成18年6月30日) 貸借対照表計上額	当事業年度 (平成19年6月30日) 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	1,000 10,015	1,000 10,042
計	11,015	11,042

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	当事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
その他の退職給付費用	1,500千円	1,515千円

(ストック・オプション等)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の 区分別人数(注)1	取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 424株	普通株式 850株	普通株式 150株	普通株式 62株
付与日	平成14年8月22日	平成15年12月5日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	平成16年9月1日 平成21年8月31日	平成16年1月1日 平成22年9月17日	平成18年10月1日 平成23年9月30日	平成19年10月18日 平成24年9月30日

(注)1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されてありません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前 (株)				
前期末残				53
付与				
失効				12
権利確定				
当期末残				41
権利確定後 (株)				
前期末残	183	708	108	
失効	7	17	13	
権利行使				
権利確定				
当期末残	176	691	95	

単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	200,000	190,000	277,750	381,250
権利行使時の平均株価(円)				
公正な評価単価(円)				

(注)「公正な評価単価については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年6月30日現在	当事業年度 平成19年6月30日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 358千円	未払事業税 616千円
ポイント引当金 619千円	ポイント引当金 218千円
貸倒引当金 268千円	貸倒引当金 264千円
一括償却資産 19千円	未払費用 562千円
未払費用 1,046千円	評価性引当金 1,661千円
評価性引当金 2,312千円	繰延税金資産合計 -千円
繰延税金資産合計 -千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 1,192千円	特別償却準備金 812千円
繰延税金負債合計 1,192千円	繰延税金負債合計 812千円
繰延税金資産の純額 1,192千円	繰延税金資産の純額 812千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失のため記載していません。	当期純損失のため記載していません。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	当事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額	90,574円55銭	90,113円60銭
1株当たり当期純損失	8,149円39銭	460円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	当事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり当期純損失		
当期純損失	55,595千円	3,154千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	55,595千円	3,154千円
期中平均株式数	6,822株	6,843株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)	()	()
薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183株 平成15年9月18日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 708株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 108株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 53株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176株 平成15年9月18日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条の20及び平成13年改正旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41株

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	当事業年度 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日
	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年2月28日開催の取締役会において、株式会社 SE プラスを株式交換により完全子会社化とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成19年7月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>1.株式交換の目的</p> <p>株式会社 SE プラスは、IT エンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudy シリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社 SE プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現に向けて大きなシナジー効果が期待できると考えております。</p> <p>2.株式交換の方法</p> <p>会社法第767条第1項に定める方法により、平成19年7月1日を効力発生日として、株式会社 SE プラスの100%持株会社である SE ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に対して当社普通株式6,500株を新たに発行し割当交付いたしました。</p> <p>3.株式交換比率</p> <p>株式会社 SE プラス株式1株につき、当社の普通株式13株を割当交付いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日		当事業年度 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	486,480	69.9%	490,959	63.3%
Learning事業	209,973	30.1%	284,041	36.7%
合計	696,453	100.0%	775,001	100.0%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の数字は切り捨てて表示しております。